



第107期 決算報告書

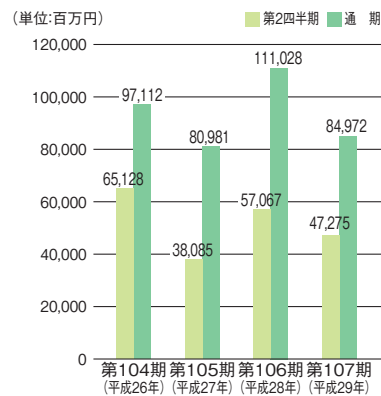
2016年4月1日～2017年3月31日

東京産業株式会社

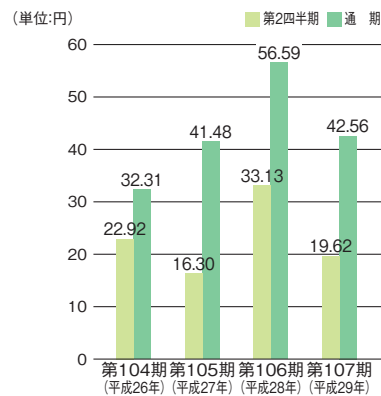
証券コード：8070

財務ハイライト

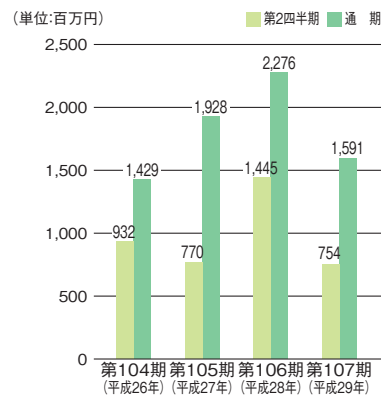
● 売上高



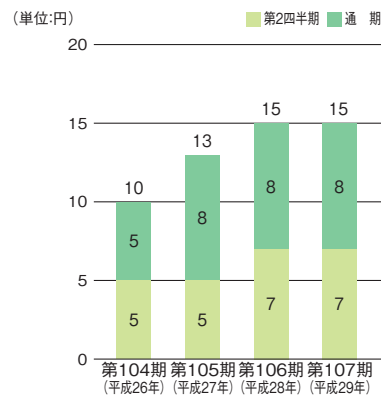
● 1株当たり 当期純利益



● 経常利益



● 配当金の推移



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に底堅さが見られ、緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気動向、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題、米国新政権による政策の不確実性等、依然として先行き不透明な状況となっております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、942億82百万円と前事業年度を151億60百万円（△13.9%）下回りました。また、当事業年度における売上高は、849億72百万円となり、前事業年度を260億56百万円（△23.5%）下回りました。これに伴う売上総利益は62億99百万円、営業利益13億54百万円、経常利益15億91百万円、当期純利益は11億42百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門55.0%、化学機械関連部門19.8%、電子精機関連部門12.4%、環境関連部門12.6%、その他0.2%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役社長 里見 利夫

中期経営計画

中期経営計画でございますが、もともと弊社では2015年度に策定した5カ年の計画があり、本年はその3年目となります。

今回、創立70周年を機に、今後の10年を見据えた長期計画の第1フェーズとして内容を見直し、2020年3月までの3カ年の計画として発表することとしました。

10年後は創立80周年となりますが、環境・エネルギーに強い機械総合商社の地位を確立することを目指します。

エネルギー事業・グローバルビジネスを更に伸ばしていくとともに、従来の枠組みにとられない新規事業を創出し、その相乗効果で付加価値を高めて更なる成長を実現してまいります。

10年後の目指す姿

- ◆ 10年後の創立80周年（2027年10月）に「環境・エネルギーに強い機械総合商社」の地位を確立
- ◆ 環境の変化に柔軟に対応し、エネルギー事業・グローバルビジネスと新規事業の相乗効果で更なる成長を目指す

中期経営計画

- ◆ 今期は2015年度策定の5カ年計画（～2019年度）の3年目、創立70周年を機に10年後を見据えた長期計画の第1フェーズとして内容を改良
- ◆ 新中期経営計画（2017～2019年度）は、成長戦略（コア・ファイブ）を推進し、収益・顧客基盤の底上げとコーポレートガバナンスの強化を図っていく

成長戦略（コア・ファイブ）

1	エネルギーへの 対応深化	・発電から送配電まで、資材調達から廃棄処理まで、電力の多様化・自由化・効率化へ総合的かつ積極的に対応
2	モノづくり イノベーションへの挑戦	・IoT・ロボット活用など製造業の技術革新やスマートファクトリーへの対応、次世代自動車技術への積極的関与
3	新規事業への 取り組み	・機械商社の枠組みにとられない独自色をだせる新規事業の発掘・開拓、より付加価値を高めるための川上への展開も視野
4	グローバル ビジネスの強化	・海外顧客基盤の拡充と良質な海外製品の紹介、ODA（政府開発援助）等海外インフラ案件への参画
5	人財の育成	・採用の強化・OJTの充実を通じた、人材の早期戦力化・グローバル化・マルチタレント化の推進

目標とする経営指標

	2017年3月期 （実績）	2020年3月期	
		（中計）	2017年3月期比
売上高	850	1,200	+350
経常利益	16	30	+14
当期利益	11	20	+9

単位：億円

電力関連部門

アフターサービス案件が堅調を維持し、成約高は540億9百万円と前事業年度比1億91百万円（△0.4%）減少のほぼ横ばいとなりました。売上高は467億11百万円と前事業年度比144億47百万円（△23.6%）の減少となり、営業利益は6億75百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
売上高	61,158	46,711
営業利益	770	675

化学機械関連部門

再生可能エネルギー案件は好調を維持するものの、大口プラント工事が一巡したことなどにより、成約高は188億93百万円と前事業年度比49億95百万円（△20.9%）の減少となりました。売上高は168億65百万円と前事業年度比52億99百万円（△23.9%）の減少となり、営業利益は3億98百万円となりました。

(単位:百万円)

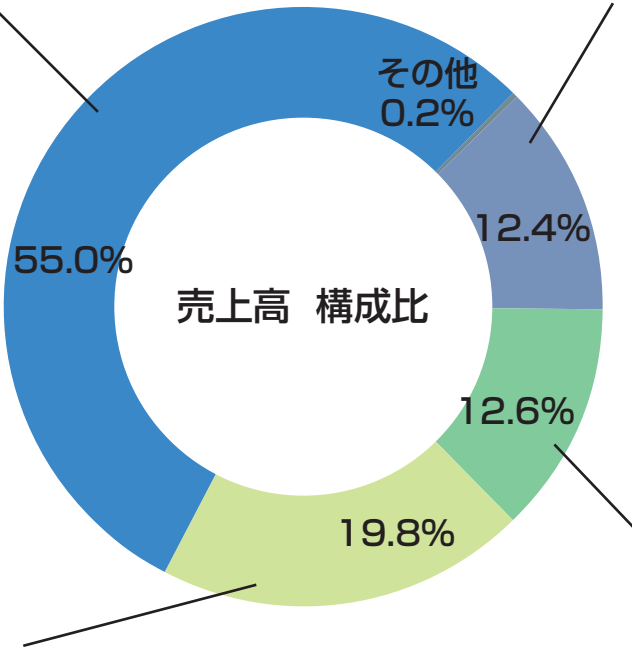
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	22,165	16,865
営業利益	360	398

電子精機関連部門

中国向けスマートフォン需要用途の工作機械が一服したことにより、成約高は91億52百万円と前事業年度比84億87百万円（△48.1%）の減少となりました。売上高は105億39百万円と前事業年度比65億75百万円（△38.4%）の減少となり、営業利益は1億47百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
売上高	17,114	10,539
営業利益	827	147



環境関連部門

コンビニ・スーパー向けポリエチレン包材の受注が着実に伸びるものの、大口案件などの減少により、成約高は120億89百万円と前事業年度比14億85百万円（△10.9%）の減少となりました。売上高は107億19百万円と前事業年度比2億66百万円（2.6%）の増加となり、営業利益は61百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
売上高	10,453	10,719
営業利益	44	61

財務諸表

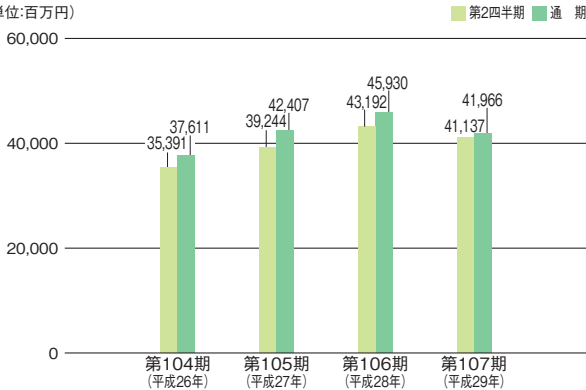
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成28年3月31日	当事業年度末 平成29年3月31日	科 目	前事業年度末 平成28年3月31日	当事業年度末 平成29年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	34,970	28,949	流動負債	23,882	18,353
現金及び預金	5,569	6,432	支払手形及び買掛金	9,149	5,273
受取手形及び売掛金	24,410	20,390	受託販売未払金	11,228	10,049
有価証券	3,099	1,199	短期借入金	1,570	1,570
商品	1,215	315	未払法人税等	441	308
前渡金	241	222	前受金	467	285
その他	446	398	引当金	359	351
貸倒引当金	△14	△12	その他	667	510
固定資産	10,960	13,016	固定負債	1,661	2,030
有形固定資産	3,474	4,993	引当金	110	158
無形固定資産	218	181	その他	1,551	1,870
投資その他の資産	7,267	7,841	負債合計	25,544	20,383
投資有価証券	4,790	4,975	純資産の部		
その他	2,485	2,874	株主資本	19,445	20,172
貸倒引当金	△8	△8	資本金	3,443	3,443
資産合計	45,930	41,966	資本剰余金	2,821	2,821
			利益剰余金	13,885	14,612
			自己株式	△705	△704
			評価・換算差額等	940	1,409
			その他有価証券評価差額金	965	1,354
			繰延ヘッジ損益	△61	17
			土地再評価差額金	36	36
			純資産合計	20,385	21,582
			負債純資産合計	45,930	41,966

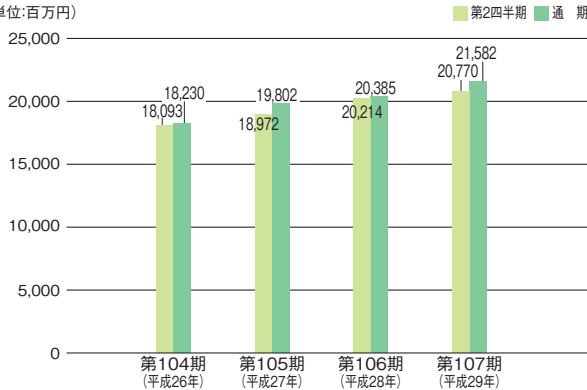
● 総資産

(単位:百万円)



● 純資産

(単位:百万円)



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで	当事業年度 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで
売上高	111,028	84,972
売上原価	104,319	78,673
売上総利益	6,709	6,299
割賦販売未実現利益戻入額	3	5
差引売上総利益	6,713	6,305
販売費及び一般管理費	4,645	4,950
営業利益	2,067	1,354
営業外収益	280	287
営業外費用	71	50
経常利益	2,276	1,591
特別利益	7	78
特別損失	71	6
税引前当期純利益	2,212	1,663
法人税、住民税及び事業税	668	465
法人税等調整額	25	55
法人税等合計	693	520
当期純利益	1,519	1,142

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで	当事業年度 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	35
現金及び現金同等物の増減額	△2,952	362
現金及び現金同等物の期首残高	9,132	6,179
現金及び現金同等物の期末残高	6,179	6,542

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要（平成29年6月29日現在）

設立年月日	昭和17年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社で構成されており、電力関連事業、化学機械関連事業、電子精機関連事業、環境関連事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役社長	里見利夫
取締役専務執行役員	須藤隆志
取締役常務執行役員	米山嘉昭
取締役常務執行役員	蒲原稔
取上席執行役員	大川原正樹
取常勤監査等委員	根岸保二
取査締等委員	小出豊
取査等委員	福崎聖子

事業所（平成29年6月29日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
福島支店	いわき市
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況（平成29年3月31日現在）

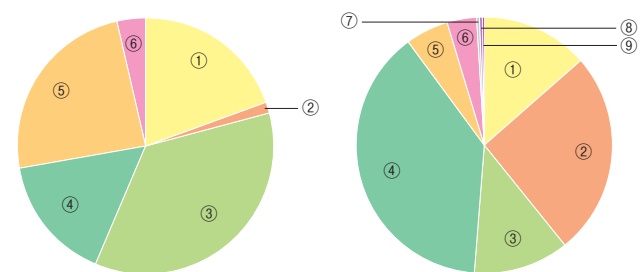
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数	28,678,486株
（当社が保有する自己株式957,720株が含まれております。）	

株主数	4,188名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,294	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,853	6.7
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	609	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	543	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	506	1.8
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
三菱化工機株式会社	480	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式957,720株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(957,720株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する609,160株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する258,450株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(957,720株)を控除して計算しております。

株式分布状況（平成29年3月31日現在）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日

剰余金の配当支払株主確定日	3月31日
---------------	-------

中間配当金支払株主確定日	9月30日
--------------	-------

株主名簿管理人特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
--------------------	---------------

同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
------	---

上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とします。

公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

【株式に関するマイナンバー制度のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

〔主な支払調書〕

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問合せ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
……お取引の証券会社にお申しください。

証券会社とのお取引がない株主様
……三菱UFJ信託銀行全国各支店にお申しください。

【お知らせ】

1. 株式に関する各種手続き
(1) 株式に関する各種手続き（住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等）は、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
(2) 特別口座に記録されている株式（証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式）に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について
配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

【HP案内】

最新の当社IR情報等をご覧ください。





信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscom.co.jp/>

